

井内内閣府知財事務局長 それでは、予定の時刻となりましたので、ただいまから「クールジャパン人材育成検討会」を開催いたします。

本日は、お忙しい中、関係者の皆様には御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

進行役をいたします内閣府知財事務局長の井内でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、豊田俊郎内閣府大臣政務官に御出席をいただいております。また、鶴保大臣及び石原副大臣は、公務のため途中から出席される予定でございます。豊田政務官は、公務のため途中で退席されます。

それでは、開会に当たりまして、豊田政務官から御挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

豊田クールジャパン戦略担当政務官 どうも皆さん、こんにちは。本日は、御多忙の中、御参加を賜り、誠にありがとうございます。

今、報告があったとおり、衆議院のほうで本会議が開催されておりますので、冒頭の御挨拶をさせていただきます。内閣府大臣政務官の豊田でございます。

これまで3回にわたって、皆様にはクールジャパン関連産業のこれからを担う人材像とその育成について熱心に御議論をいただきました。本日は、これまで皆様からいただいた御意見を踏まえ、今後の対応の方向性を含む第1次とりまとめ（案）を事務局より提示させていただくこととしております。

私が言うまでもございませんが、人材はビジネスの礎でございます。クールジャパン人材のあり方を包括的に議論し、その基盤を確かなものとすることによって、クールジャパンの魅力さをさらに高めていくことは、我が国の経済・社会にとって大変重要だと考えております。

この検討会議は、本日が第1次とりまとめに向けた最終回となりますが、本とりまとめは2020年とその後を見据えたクールジャパン人材育成に向けた官民の取組の基礎となるものだと思っておりますので、本日も皆様より忌憚のない御意見を頂戴いたしたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

井内内閣府知財事務局長 ありがとうございます。

本日は、本検討会委員のうち、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授の中村様、セガゲームス代表取締役の松原様、日本商工会議所地域インバウンド推進ワーキンググループ委員の早川様が欠席となっております。また、名簿では文科省浅田審議官となっておりますけれども、かわりに牛尾戦略官が出席していただいております。

それでは、本日の配布資料を確認させていただきます。

資料1と3が辻委員と渡邊委員からの発表資料となっております。

資料2はございませんが、長谷川委員が御発表なされた後、希望者には終了後、会議資料が配布されるということでございます。

また、資料4が事務局の配布資料となっております。

それでは、鶴保大臣、来られましたので、一言御挨拶をお願いしたいと思います。

鶴保クールジャパン戦略担当大臣 本日はお忙しいところ、「クールジャパン人材育成検討会」にお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

もう何度も御挨拶をさせていただいておりますが、2月に立ち上げ、これまで3回にわたって、今後の経済成長の原動力となるクールジャパン関連産業を担う人材の育成、集積のあり方について、各界の取組を伺ってまいりました。

最終報告書でとりまとめさせていただきましたクールジャパン拠点構築検討会でも、アニメ聖地と周辺の地域資源とをつなげ、ビジネスを運営していくプロデュース人材の重要性が指摘されたところであります。私のところにも問い合わせが大変ありまして、あれはどのような趣旨ですか、これはどうなっているのですかという質問等々がございました。いかに世間の注目をいただいているか、関心が高い分野であるかということがよくわかります。

日本にはすばらしいクールジャパン資源がたくさんありますが、それをビジネスとして成り立たせるためにも、イノベーションを生み出していくプロデュース人材が各地・各所で不足しており、これらを育成していくのは喫緊の課題であると認識しております。

本日提示します報告書（案）でも、その打開策について大きく取り扱っておるところでございます。有識者の皆様には、これまでと同様に活発な御意見をいただき、今後のクールジャパン人材育成の大きな指針となるような1次とりまとめをさせていただきたいと思っておりますので、どうか最後まで闊達な御議論、また御協力をよろしくお願い申し上げたいと思っております。

ありがとうございました。

井内内閣府知財事務局長 ありがとうございました。

それでは、カメラ撮りはここまでとさせていただきます。

（カメラ撮り終了）

井内内閣府知財事務局長 それでは、ここからは前回同様、梅澤様にファシリテーターをお願いして進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

梅澤委員 よろしく申し上げます。

きょうは、最初に辻さん、長谷川さん、それから渡邊さんから、それぞれインプットをいただいて、少し質疑の時間をとります。その後、北神さんから報告書（案）を提示させていただいて、その中身について議論するという構成でお願いしたいと思います。

では、最初に辻さんから申し上げます。それぞれの方7分で、時間厳守でお願いできればと思います。よろしく申し上げます。

辻委員 ただいま御紹介にあずかりました辻調理師専門学校の辻でございます。最初の3回の人材育成検討会を欠席させていただきまして、大変申しわけございません。お詫び申し上げます。

本日は、食分野の教育現場についてお話しをさせていただきます。

まずは、日本国内、そして海外で価値観の大きな違いがあるということです。教育現場にいと強く感じることですけれども、今日はそういったことを中心にお話しをさせていただきます。

まず、お配りしたレジュメの1番目のトピックに関してです。これは、会議で、本検討会の3回に出席しました当方の尾藤が何度かお話しさせていただいたと思いますが、ポイントだけお話しします。アジアの国々から見て、日本は西洋文化のゲートウエーになっているという潮流を大切に育てるべきだという点です。これは、インバウンドやアウトバウンドだけでなく、ゲートウエーという視点、国家戦略として考えるべきだという御提案です。

流通では、空港や港などのハブが重要視されていますが、文化のハブは、それこそ教育研究機関そのものです。ファッションとかアニメも同様ですが、ハブ機能を担う教育研究機関の国際競争力が低ければ、文化の発信拠点はほかの国へと動くことになるでしょう。既にアジアでは、マレーシアのテイラーズ大学やタイのデュシタニ・カレッジなどがホスピタリティ産業分野で力をつけております。ゲートウエーが日本から移動していく流れができつつあります。そして、食の教育研究の機関の話題になるとアメリカやヨーロッパの話になりますが、アジアにも目を向けておく必要があるということをお伝えさせていただきます。

そして、2つ目のトピックですが、日本では料理人育成を厚生労働省が担っているという事実。これを知らない方が多いということです。料理人を衛生行政が担うということは、世界中で非常に珍しいことです。おかげで日本では、世界でもっとも安心で安全、衛生的な飲食店が数多くあります。ただし、産業を底支えしていることは間違いないのですが、産業を牽引しているわけではないのです。

一方、飲食業界は小さな個人経営者の集まりです。そして、日本ではそれをまとめるギルドのような存在もありません。社会変化に、産業界全体ではなくて、個人経営者レベルで取り組むこととなっています。つまりは、これはどういうことかという、人材不足の深刻化は十分予測されるものの、大きな変化に備えるシステムとか考える機能が日本にはないために、労働条件の悪化やクオリティーの低下による産業危機を迎えることになるということです。大きな社会変化に対応できずに破壊したヨーロッパのマイスター制度のようにならないかと、危機感を募らせています。

今、私たちは産業界側の危機感が周知されていない中で、人材のイノベーションやプロデュース、マネジメント教育の高度化を検討しているというジレンマに直面しています。正直に申し上げて、このままでは国益を大きく損なうことになります。政府のフラッグシップが必要かもしれませんし、行政の方々にはもっと教育にかかわっていただきたいと思えます。国際的には、農水省さんのような農業行政の中に料理人育成が位置づけられています。例えばアジア諸国では、ホスピタリティ産業分野にて料理人育成が行われ始めていま

す。もしかしたら日本では観光庁さんでしょうか。

産業を牽引する料理人育成については、省庁横断的というよりも、もっと明確にしていきたいというのが本音のところではあります。我々と一緒に専門職の高度化教育、産業界の牽引に取り組んでいただくパートナーを明確にしてほしいと思いますが、これをまず提案させていただきます。

次に、最後のトピックになりますが、今では料理人が生産者を訪ねるといったテレビ番組をたくさん見ることがありますが、料理人が生産者を訪ねるといった現象は、世界でも最近のことだということは御存じでしょうか。個人レベルでは何人かのシェフがいたと思いますが、大きな流れになったのは1973年代のフランスにて新しい料理の潮流、ヌーベルキュイジーヌが宣言した以降になります。日本はもっと遅くて、産地偽造が問題化された後に、ほんの数年前よりテレビを中心に取り上げられるようになりました。本当に最近のことです。産直や道の駅、伝統野菜などがクローズアップされたことも最近のことです。このような一例だけでも、食の価値観は常に変化しています。

人材育成の中では、イノベーションやプロデュース、マネジメントが議論されていますが、クールジャパンを文化戦略と捉えれば、オピニオンリーダー育成の視点が欠けてはだめだということです。日本では、アメリカのカリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカを例に、マネジメントなどの教育の話題になりがちですが、CIAは明らかに料理人にオピニオンリーダーとしての社会的な役割を付加させて、文化戦略上の、つまり最終的な食の付加価値を与える人材として育成しています。オーガニックやスローフード運動などは、その典型的な活動です。

我々は、技術教育としてはCIAにはおくれをとっていないと自信を持っておりますが、オピニオンリーダーとしての技術者育成という意味では確実におくれえています。最近では、総合大学の中に食をテーマとする学部・学科が新設されていますが、これらの動きは料理の技術教育とはほど遠いものです。オピニオンリーダーとしての技術者育成を実現するには、これもCIAを参考とすると、創立のときにイェール大学の校地の中に設立された歴史に注目したいと思っております。CIAは、実力を持つ総合大学との交流の延長線上に専門食教育を行ってきたということです。オピニオンリーダーとしての教育が行われている背景がここにあります。

専門職大学と総合大学とが役割を分担してパートナーシップを築いているという事実、消費者に最終的な付加価値を与えるオピニオンリーダーとしての料理人育成へ、日本の総合大学の英知をつなげるということ、このようなことを話し合う場をつくっていただきたいと思っております。

最後に、資料には国際社会の動きとして、ヨーロッパのINTERNET OF FOOD & FARM2020を紹介させていただいております。これらの資料でも、日本が教育機関のクラスター形成におくれをとっているということがわかります。文科省さんの専門職大学の法案が制定される見込みですが、志高く、既存の総合大学とのクラスター結成デザインを組み込むこと

を推奨していただきたいと思います。そういった専門職大学でなければ、産業の国際競争力は維持できないと現時点では考えております。食の産業では私たちが取組ますので、先例をつくることに御協力いただきたいと思います。

長くなりましたが、私の御提案とさせていただきます。以上です。

梅澤委員 辻さん、ありがとうございました。後でまた質疑、議論をさせていただきたいと思います。

次に、渡邊さん、お願いできますでしょうか。

渡邊委員 渡邊です。7分ほど時間をいただいておりますので、進めていきたいと思っております。地域プロデュースをしている現場からということで、表紙にありますとおり、インバウンド分野における海外専門人材やデジタル戦略について、ちょっと考察してみました。ページをめくっていただければと思います。

まず、背景ですが、御存じのとおり、今、日本に来ている訪日客の83%は、既存の旅行会社を経由しない、いわゆるオンラインツウリストになっています。風が吹いていまして、世界の国際観光客は14億人いるわけですが、各国平均4.5%伸びている中、日本は47.1%と非常に伸びている。日本に来ている方でリピーターが増えています。リピーターになった心境の変化として、地方に行きたくなる。ただし、買い物に関してはちょっと減るというスコアになっています。

そんな中、ちょっと整理ですが、ツーリズムのデジタル化といったことで簡単な図を描いてみました。まず、日本に行きたいと感動、エモーションする。その後、ドリーミングしてサーチング、プランニング、ブッキング、エクスペリエンス、シェアという流れでオンラインツーリズムが地方創生でも動いています。この青い部分が行政とかDMOの役割と認識しています。より一層、デジタル・マーケティングでクリエイティブが重要になってくる。

そんな中、事例と人材ということで2ページ、用意してみました。事例に関してですが、この会議でもよくBTC教育と言われていますが、ビジネス面で言うと、地方創生、観光産業の構造変化に対して対応しなければいけない。デジタル化に対応しなければいけない。海外目線で地域を再編集しなければいけないという課題がありました。

福島県の事例を少し御紹介します。私もこちらの事業のプロデュースにかかわっておりましたので、こちらを取り上げました。2つチャレンジをしました。

1つがデジタル・マーケティングの強化。御存じのとおり、ローマ字で「fukushima」と画像検索すると、福島第1原発の写真が10ページ以上、スクロールで出てきてしまいます。いわゆる福島に来てくださいと言え言ほど、このイメージがこびりついてしまうということで、地名型PRからテーマ型PRに意図的に変革しましょう。具体的に言いますと、会津の鶴ヶ城にあるとおり、「samurai」と世界で検索した人が会津や福島と認知するようにならざるを得ないという戦略を立てるかといったことで、実際に展開しました。

それ以外に、福島を海外クリエイターの斬新な目できちんと再編集する映像をつくって

みましょう。この2つを掛け合わせて、5つのテーマで戦略を立てて配信したところ、5本で1,100万再生と、非常に数多くの好意的なコメントが寄せられました。

人材面では何をやっていたのかというのが次のページですが、3つの課題。国際マーケティング、海外プロモーション、地域資源の発掘力といったところの強化が課題として横たわっていたわけですが、今回のテーマである人材の確保・蓄積・育成といったところで少し分解してみました。

まず、確保に関しては、先ほどの壁を越えなくてはいけないということがありましたので、海外クリエイターと地域クリエイター、そしてデジタル・マーケティングの専門家がきっちり一緒に仕事ができるようにする。具体的には、クラウド上でワークシェアリングができる環境を整えまして、同時に時差や距離のデメリットがなく仕事ができるようにした。

人材の蓄積。事業が終わって、何もなかったではしょうがないので、JC、青年会議所にそういった課題解決のハブ役として拠点化していただきました。それで、結局、中小企業の課題を吸い上げて、事業を通して解決していく。

あとは、デジタル企業にこういった地域人材の育成ということで、クリエイティブ・キャンプの開催などもしました。具体的には、Adobeさんにデジタル編集ツールとかiPhoneやスマホを使った事業などをやってもらいました。幸い、こちらは今年も復興庁さんと組んでやることになっています。

そんな中から見えてきた人材育成に関する政策提言ということで、5ページ目にまとめてみました。

上の段が確保・蓄積について。今回、活躍した海外クリエイターの多くがJETプログラムの卒業生でした。日本に対する知見も非常に深く、日本語も堪能。かつ、高い意識をしっかりと持っているということで、もっと海外専門人材、JETプログラムと連携したほうがいいのではないかとということが1点。

もう一つが、アーティスト・イン・レジデンス。下にオランダの政策事例を記載させていただきましたが、私もオランダ政府に招聘していただきまして、オランダにAIRの勉強に一度行っていましたが、クリエイターや専門家人材をどんどん海外に派遣していこうという政策を持っている国や教育機関が数多くあります。具体的にオランダもそうですが、そういった外国政府の取組とどんどん連携していてもいいのかなと思いました。

もう一つが、もう少し具体的な話ですが、サポーター証明書の発行。前々回の会議で法務省さんのほうから日本版グリーンカードのお話がありましたが、具体的に言うと、国家事業に携わって貢献した外国人のポイントが上がるということがありましたが、その証明書を例えば所管の省庁や自治体からきちんと発行するというのも、優秀な人材確保には有益なのではないかと考えました。

育成については、2つあります。こういったローカル版BCT人材を育成していくプログラムをどんどん開発強化していくべきなのではないかとということが1点。もう一つが、地方

自治体と連携して、外国人プロデューサーを頭に立てたプロジェクトを強化していくといったことも、具体の策としては必要なのではないかとということで提言させていただきました。

最後のページは資料ですが、インバウンドを通じた地方創生の目標値として、定住人口減を交流人口増でカバーするといったところがあると思うのですが、どのぐらいの自治体ができているのかということで、表に集計してみました。オレンジ色の定住人口を訪日客が抜いている自治体はまだ6つしかなかったのもっとKPI化していったほうがいいのではないかとということで、資料として添付させていただきました。

以上です。

梅澤委員 ありがとうございます。

長谷川さん、早速ですが、お願いできますでしょうか。

長谷川委員 遅くなりまして申しわけありません。

私のほうで、今やっているモスクワ・ピエンナーレとの関係で1つのエージェントを調査してまして、モスクワでも出してもらおうのですけれども、事務局のほうからのリクエストがありまして、多方面のクロスディシプリンな関係の専門家が集まって、具体的にどのようなことをしているのか。それとあわせて、今回、人材育成ということですので、それが大学とどうかかわっているのかということについて、好例がありましたので、きょうはそのことについて、短い時間ですけれども、御紹介したいと思います。

これに関しては、非常に整備されたウェブサイトがありまして、「Forensic Architecture」というのを検索していただければ、一目瞭然で彼らの活動を見ることができます。これに関して、ロンドンのゴールドスミスカレッジというのは、RCAと並んで、非常に異なったジャンルの研究を合わせることによって、学問の研究、リサーチの実効性ということを実際に応用していく。それが情報のあり方をどうデザインして見せるかということも含めて、非常に成功しているプログラムを複数つくっているところです。

それで、これは非常に単純なのですけれども、国際的な研究チームです。人権団体や環境保護団体と連動しながら、建築的なアプローチによって都市部における紛争や移民問題について調査を行っています。この場合の都市というのは、近代的な先進国の都市というイメージだけではなくて、例えばシリアの都市とか、そういう都市も含むということです。つまり、人口がある程度密集している地帯ということを指しています。

ここに文章を補足する予定でしたが、それが入っていないので、どのような人々がそれにかかわっているかということですが、実際に科学者、建築家、デザイナー、フィルムメーカー、法律家がかかわっています。そういうたぐいの非常に複数の人たちがそれにかかわりながらどういうことをやっているかということ、例えば彼女はアーティストであって、リサーチャーですけれども、この人はアーティストとして活動して、このForensic Architectureの人たちのリサーチ結果をビジュアル化するという仕事の一端をしています。

彼女の作品は、戦争や紛争から環境災害についての重要な証拠を提示する。つまり、

Forensicというのは法廷証拠という意味です。つまり、そこで単にアートとして、ある一定の問題を捉えて、それをエスティカルに美術としてつくって見せるというだけでは済まなくて、それが証拠になるような。つまり、いろいろな問題を告発していく証拠となるようなことをする。それと同時に、展示という行為を通して、それを一般の人たちにも示していく。そのときにデザイン、エスティック、つまり一定の美学を持って見せていくということが非常に重要になってきます。

こういうふうなアートとデザイン、情報ということを横断していく手法は、この10年間、非常に明確に現代アートの世界でも出てきていますけれども、結局、通常のドキュメンタリーということで、相手にある意味で心理的に訴えることに限界があると思った人たちが、より別の視点から情報を集めていって、別の視点からそれを美学的に見せていくというプレゼンテーションを行っているということがございます。彼女の場合は、原発事故や石油流出から発生した北極の黒い雪の循環を表現した作品等があります。これは、一般の美術の展覧会で広く紹介されています。

リサーチサマリーなのですけれども、彼女自身は素材や物体のように、人ではない物証によって、政治的暴力、民族紛争、戦争犯罪といった歴史的な事象を検証しようとしているというステートメントです。環境システムや気候変動によってもたらされる変化が、どのような正義と暴力を形づくって見せられているかということを検証するというので、先ほど申したみたいに、建築家、研究者、フィルムメーカー、デザイナー、法律家などの幅広い専門家が協力し、さまざまな人権団体等に証拠としてそのビジュアルを提供しているということになります。ちょっと文章が変ですけれども、申しわけありません。

ウェブサイトに行ってくださいいいでしょうか。ABOUT USでTeamのところ。この人がディレクターなのですけれども、この人たちがメンバーで参加しているということです。これは1つのエージェント、機関ということで、研究所というよりは、もう少しアクティブな要素を持っています。この人たちが参加しているわけですけれども、これは見ていただければわかる。それぞれ異なった専門家が活動していて、それがそれぞれに別の形でさまざまなレポートあるいは展覧会等も行っているということです。

トピックに応じて、彼らが自在にチームを組んで、Forensicという法的証拠となり得べき情報の構築をやっていくということです。アーキテクチャーという言葉は、ある意味での一つの情報あるいは考え方を構築していくという意味でも比喩的によく使われています。

ABOUTのFundersのところ、見えますでしょうか。どこからお金を取っているかという、このEuropean Research Councilとか複数のリソースから取っています。これは、リサーチして公にすることに対して、非常に積極的・文化的な意味あるいは政治的な意味を認めている複数の財団が一定の期限を切って、この人たちにサポートしているという形です。ゴールドスミスの母体自体がその構築を支援しているということになります。

実際どういうものかということ、シリアのものをを見せていただいていたいいでしょうか。済みません、あと何分でしょうか。もう過ぎていますか。では、シリアの頭だけ。シリアガバ



メントについての。仕方がないです。マックだと自分でできるのですけれども、ウィンドウズだとできなくて申しわけない。映像のレリーフを出してもらってもいいですか。

これは、さっきのスーザンさん、1人のアーティストの映像なのですからけれども、早回しでざっと。汚染の問題とか環境問題を、こういう形で非常にエスティカルにビデオに見せて、詳細な汚染のリーサーチということをやつとこの後に掲載して行って、ナレーションがついているというビデオです。済みません、これでもう終わります。ごめんなさい。

では、お配りしたペーパーがあって、ここにシリアの市街地について、どういうリーサーチを行ったかということが、このウェブをたどっていただければ見ていただけるようになります。つまり、これはどんな人権団体でも、一つの資料として法廷の証拠として使えるクオリティーを持ってつくられているということが重要なポイントです。

済みません、長くなりました。以上です。

梅澤委員 ありがとうございます。

3人の方からいただいたインプットを受けて、ここで確認しておきたいこと、あるいは議論しておきたいことがもしあれば、お願いします。

池尾さん、お願いします。

池尾委員 辻委員にお伺いしたいのですが、非常におもしろい話、ありがとうございます。

日本の外食産業の競争力を高めていく上で、料理のノウハウを持っていらっしゃる方にマネジメントノウハウを教育するのが有効なのか、マネジメントノウハウを持つ人間が料理のコンテンツの中身を理解していくべきなのか、あるいは第3の道があるのか、教育という観点ではどれがよろしいのでしょうか。

辻委員 ありがとうございます。すばらしい質問で、御指摘をありがとうございます。

全てが必要だと思います。今まではマネジメントの教育が必要だということがかなり長い間、重視されてきたのですけれども、マネジメントができて料理の技術を知らない、料理ができなくても料理の理論を知らないというのがほとんどです。マネジメントの勉強をする傍ら、料理の理論を同時進行で学ぶというのがまず第1です。次に、料理の技術を学んでいる人たちは、どちらかというと流派、理論的でなく、科学的根拠もなしに徒弟制度的に育成されてきたというのが今までの実情です。その中で、調理場だけでその職・仕事がとどまってしまった。調理場から世界を何も見ることができないのです。ゆえにオピニオンリーダーになれない。

ですので、技術者がマネジメントを学ぶことも重要ですし、オピニオンリーダーとして料理人がこれからどのような社会的使命を持って、社会的責任を持って、職業として貢献していくべきなのかということをやつて育ることが、マネジメントを教えるのと同じぐらい重要なことだと思います。

池尾委員 そうしますと、食に焦点を当てた専門職大学とか専門職大学院をつくらうという話と、逆にビジネス・スクールのようなところで調理理論を教えようという話と、両

方のアプローチがあり得ると考えてよろしいのでしょうか。

辻委員 はい。専門職大学でもいろいろなアプローチがあると思います。1つは、何度も申し上げて申し訳ないのですけれども、CIAのようなマネジメントに特化した教育、4年制大学の考え方があり得ると同時に、研究機関として専門職大学が持つべき役割というのが非常に重要になってくると思います。その研究というのは、ただ食の研究とか科学検証だけでなく、人文学・民俗学、社会学といった大きな意味での、社会・文化・科学の3つを担える研究機関を持つことが、専門職大学にとって今、一番重要なことだと思います。

それは、専門職大学1つでは絶対担えないと私は考えております。だからこそ、学際的に他の大学と組んで、ガストロノミーという大きな学問領域として、文化だけでなく、マネジメントだけでなく、科学だけでなく、この3つの大きな柱を他の大学と専門領域の研究機関と提携してつくっていくべきではないかと私たちは考えます。

池尾委員 そうすると、マネジメントを研究するところでも、マネジメントだけでなく社会学とか文化人類学といった研究もあわせてやるべきだということですね。

辻委員 はい。もちろん、これは志の大きさによると思います。

池尾委員 ありがとうございます。

梅澤委員 今のお話に続けてですけれども、要は視点という意味においてかなり幅広くカバーしないといけない。そのときに、研究機関としての専門職大学とおっしゃいました。言いかえると、専門職大学はそのハブになれとおっしゃっているのだと思うのですが、本当にそのあり方が最短コースですか。いや、何を聞いているかということ、専門職大学と総合大学がいろいろな形で連携していかないと、例えばアメリカの例で言えばCIAとハーバード、あるいはCIAとMITメディアラボが組んでいろいろなプロジェクトを組んでやっているように、そういう形で動いていかないととても足りないよというお話だったと思うのです。そのハブあるいはリーダーは、専門職大学がやるのが一番近道ですか。

辻委員 現時点では、そうだと思います。というのは、技術教育の中で、技術の理論あるいは技術の科学的検証がなければ、今までの伝統を、革新性を持ったものに変えていく力にはならないのです。教育機関に一番欠けているのは、技術の理論的根拠がないということです。そういう意味では、技術教育は絶対に必要だと思います。私が申し上げているのは、梅澤さんがおっしゃったような将来的なビジョンとしてそうあるべきであって、いきなりその大きなビジョンを専門職大学に組み込んで初年度から立ち上げるというのは、かなり困難なことだと思います。ですから、選択と集中でどの分野に特化した教育機関の専門職大学であるべきかというのは決めるべきだと思います。

なおかつ、大きなビジョンを掲げたと同時に、大学と大学院がセットとして今後できるというのが理想的な道かと思います。

梅澤委員 まず、第1ステップとしてやるべきは、料理の技術を教えていたところが専門職大学として料理の理論をしっかりと蓄積し、教えられる機関になることである。

辻委員 最初で、料理技術も踏まえた、恐らく最初の2年は料理技術の理論化に特化すると思うのですけれども、その中で文化・科学・経営のバランスをどのようにとっていくか。これがカリキュラムに落とし込むときの最大重要課題になると思います。そこには、それだけではなくてイノベーションというのも非常に必要になってくると思います。

梅澤委員 ありがとうございます。

まず、食にフォーカスして、ほかに御意見ある方、いらっしゃれば、お願いします。

私から辻さんに質問。食産業のゲートウエーあるいはハブとしての地位を日本は再確認しないといけないというのが最初の論点だったと思います。それを実現する上で、国の制度として、ここは変えなければいけないというのがもしあれば教えてください。

辻委員 以前も発言の中にあっただと思うのですけれども、議事録を読んで、たしか尾藤が発言したと思うのですけれども、留学生が日本のすばらしいものを学びに来るときに、実は日本食だけではないのです。日本人が持つ洗練された技術力が、日本食よりも何よりも最も日本に学びに来たいものなのです。その中で、イタリア、フランス、お菓子というものが含まれているというのが現状です。ですので、ただ日本食を売るためにどういう戦略をとるのかではなくて、留学生が日本の規制に縛られないように自由に日本の洗練技術を学びに来る環境を整えるということが最初です。

在学中だけではそれは学べないので、留学生が卒業した後でも自由にちゃんとした職業として学べる環境をつくる。それは日本食だけではないという環境の整備が今、最も重要課題かと思います。これはオリンピックに向けても、労働的な部分においても同じことが言えると思います。

梅澤委員 卒業後の就労ビザ。

辻委員 そうです。

梅澤委員 ありがとうございます。

食に関して。太田さん。

太田委員 今、私どもクールジャパン機構でいろいろなジャンルの方たちのいろいろなお話を伺うことが多いのですけれども、その中で最近、つくづく思うのは、食に絡んでいるビジネスをやっている人たちは非常におもしろい人材がたくさんいるなど感じるのです。たまたま昨日もあるファッション系のリーディングカンパニーのトップに経営と人材の悩みを聞いていたのだけれども、学生時代に真面目に勉強していなかったかもわからない、成績は悪かったかもわからないけれども、発想がすごくおもしろい人は、昔、ファッション業界にたくさんたくさんいたのです。ところが、最近はほとんど来ないです。真面目に勉強した人だけ来るのです。だから、発想がおもしろくも何ともない。

ところが、食の案件を持っていらっしゃる方たちは、結構おもしろい人がいる。出発点は食では全然なかった人たちが、どんどん食の世界に行って、おもしろい発想でこんな事業ができる、あんな事業をやっている、こんな事業はできないか、助けてくれみたいな話がいっぱいある。僕は辻さんに聞きたいのは、そういうおもしろい人材がどんどん食の世

界に流れてきているという事実があると思うのですけれども、それはなぜですか。ファッション業界はだんだんそういうのがいなくなってしまうと、今、人材としてとても危ない分野になってきているのですけれども、食でそういう者がいるというのはなぜか、ちょっと聞いてみたいと思います。

辻委員　うちの学校の貢献が一番大きいかと思います。それは済みません、冗談です。

1つ考えられるのは、共通言語が英語になっているということです。世界の情報、食の動きが非常に活発になっている。それがネット上の情報交換の中で英語が共通言語になった。シェフの世界は、今まで、イタリアだったらイタリア語、フランスだったらフランス語、北欧だったらスカンジナビア語、3カ国プラス英語だったのですけれども、それが同時進行型で、北欧、欧州、北米、南米、日本と全てが英語で食の最先端の技術あるいは情報交換が行われている。

これをすると非常にいいことではあるのですけれども、若いイノベーションを起こせる、創造を起こせる料理人が生まれることもたしかですけれども、一方で世界の食の動きのグローバルズムに追いつけ、追い越そうとして均一化してしまう、おもしろくない状況が起こることもたしかです。我々は、日本人として日本人特有のイノベーションを起こすというのが非常に大事であって、それは歴史と伝統と風土がある以上、絶対失われたいものではないです。

ただ、教育については、先ほど申し上げましたように、今まで流派ばかりで、型で教えてきた教育のあり方では絶対にイノベーションは起こらないと思うので、これは両方必要だと思います。

太田委員　共通語が英語。びっくりしました。

梅澤委員　私見ですけれども、食にそれだけポテンシャルを見ている方が多い。

太田委員　それもあってしょうね。本当にうらやましいぐらい、おもしろい人がいっぱい来るのです。だから、これから世界に出すコンテンツとして、食というのはすごく大きい。和食に限らないですけれども、食というのはすごく強力なコンテンツだなと僕は思うのですけれども、その分だけ我々が育ててきたファッションの世界はだんだん人材がいなくなっていくのかなという気がすごくしますね。

辻委員　1つだけ加えさせていただくと、海外の料理人たちが日本にとりに来るものというのは、日本の食文化と一括りでは言っているのですけれども、実は先ほど申し上げましたように、日本の風土とか栄養的なものとか食材の宝庫、それを徹底的に研究しに来ているのです。特に、三重県、鳥取県、鶴岡市などは非常にいい例ですけれども、彼らの食生活自体が日本の風土をあらわしている。そういったものを我々日本人の料理人ではなくて、海外の人たちが学びに来るという状況になっていますので、ただ日本料理、懐石、和食を教えるのではなくて、日本の持つ底力というものをもっと理論化させて表現することに今、非常に若い料理人たちは力を入れている。だからこそ、そういった料理人が魅力的に目に映るのではないかと。

そういうことがちゃんと言語化できるのです。料理というのは哲学であり、概念であるのですけれども、その概念をちゃんと言語化できる力を持っているというのが、今の若手の料理人であると思います。

梅澤委員 長谷川さん、お願いします。

長谷川委員 今、お話を聞いていて思ったのが、エコソフィアという言葉が非常に使われているのですけれども、エコロジーとか周辺を取り巻く環境とか、さっき食の問題が出たときに、ライフスタイルの問題とか環境の問題とか、オーガニックもそうなのでも、どういう食をつくってやっていくかという循環の問題があると思うのですね。それと、おっしゃった哲学の問題。だから、エコソフィーというのもすごく出てきていて、アートとか哲学の世界でも言われているのですけれども、そういう問題にみんなが関心を持っている中で、日本のあり方というものが、コンプリヘンシブな形で非常に興味を持たれているという感じがいたしました。

梅澤委員 辻さんがおっしゃりたいのは、日本がそれを自覚的に言語化・体系化して世界に発信するというをやっていない中で、例えばノルディック・フード・ラボのような人たちがやってきて、そういう作業を営々としてやって、ある意味で彼らが知財を持っていてしまいますよという危機感をお持ちであるということでもありますね。

辻委員 盗まればはしないと思いますけれども、非常に遅れをとる。逆に、もっと世界に貢献できるだけのコンテンツが日本にない。実は、それを担えるのは、料理人だけ、技術者だけとは言い切りませんが、アクションリサーチを起こせるのは、ジャーナリズムだったり、行政の方だったり、我々教育機関の人間なのでも、それをコンテンツとして物に落とし込めるのは技術者しかいない。ですので、技術者というのは非常に重要な役割があるということは忘れてはならないと思います。単なる労働力ではなくて、これからは国際競争力をもった日本の戦力として技術者を育てていかなければならないということが一番重要なことだと思います。

梅澤委員 ありがとうございます。

渡邊さんからいただいた地域プロデューサー人材について、意見ををお願いします。

私から。渡邊さん、外国人プロデューサーをもっと有効活用しようとおっしゃいました。とても賛成なのですが、これをやる上で今、何かハードルはありますか。

渡邊委員 ハードルで言うと、3年でビザが切れてしまうということが一番大切だと思うのですが、見つからないという部分が一番大きいのではないかと思います。例えば、地域も海外のプロデューサーと組みたいといっても、どうやって見つければいいのか、一体何を委託すればいいのか、言語はどうすればいいのかという中間的なコーディネーションがどこにも見当たらない。成功している地域は属人的にそのネットワークがあるから成功しているわけですが、そういったシステムのなところはまだまだ磨きが必要なのではないかなと思っています。

梅澤委員 マッチングの仕組み。

渡邊委員 絶対的に足りないと思っています。

梅澤委員 そもそも日本の地域に入り込んでプロデューサー的に動かれている外国人は、どのぐらいの数、いるのですか。

渡邊委員 JETがたしか5万5,000人で、日本語をしゃべれる方が37万人いると思いますけれども、数はなかなか把握し切れません。相当数はいます。

梅澤委員 その中でも日本に定住している人もいれば、日本が好きだけでも、居住地は外で、頻りにやってきている人もいます。

渡邊委員 ポイントは、その方々が食えていることでして、マーケットをきちんと海外に持って行って、例えば海外のお客を抱えているディスカバリー系のツーリスト会社の社長さんとか、きちんとマーケットを見てビジネスをしているというところがポイントで、ボランティア活動をしている人たちは余り見受けられません。

さっきの辻先生の話に私は非常に強く共感してまして、地域のプロデュースもさっきのオン・ザ・プレートからオフ・ザ・プレートということで、皿の外の世界で協業できる部分がかかなりたくさんあると思っています、そこはどんどん磨いていくフィールドかなと思います。

梅澤委員 瓦林さんにお聞きしていいですか。今の外国人プロデューサー人材の有効活用は、国としてできることは何かありますか。

瓦林観光庁審議官 観光の分野では、外国人が地方を回っていただく上で外国人目線というのが大事だということで、これが発信のサイド、プロデューサーとして、何が外国人に受けるかということを見出していただくことまで行けば理想なのですが、まだそこまでは行っておりません。どちらかというと、外国のメディアとか外国の旅行会社の担当者が来て、あなたの国の消費者に受けるのは何ですかという形でいろいろやっています。地域に住み込んで、地域から発信の側に回っていただく。一部の自治体では、散発的に成功例はあるとお聞きしますけれども、国のほうで系統立てたシステムづくりまでは至っていないのが現状でございます。

梅澤委員 ほかに論点、御意見ありますか。あれば、レポート本編のほうで議論したいと思っています。

長谷川さんからいただいたお話、きょう、何を伝えたくて、あのお話しをしていただいたのが、ごめんなさい、よく見えていなくて、クールジャパンの人材育成という視点に立ったときに、きょうは何を皆さんに伝えたかったのでしょうか。

長谷川委員 事務局のほうから御提案があって、1回お話ししたときに、一つの学部の中で複数のディシプリンを横断することによって、さまざまなものとのつながりが出てきて、それを逆に言うと、ある意味でソフトウェアとして活用することができるということもお話ししていた。

それで、藝大の場合ですと、いろいろな科があっいろいろなものをつくっているのですけれども、芸術学は基本的に美術に関しては全部の科の実技を体験するのです。そのこ

とによって、油絵から日本画からカシューをつけて、漆をやるところまで全部やるのです。つまり、美術館を運営したり、エドューケーターになっていく人間はその実技を全部踏襲しているということで、それを現場のいろいろなフィードバックに生かしていけるということ。いろいろなアイデアを現実的に出していけるというお話しをしていた。

そのお話の先にForensic Architectの話があって、戦略的にRCAとかゴールドスミスがやっていることは御存じだと思いますが、この情報自体が、逆に言うと、このビジュアルプレゼンテーションも含めて、国連とか人権団体とかいろいろな会社とかに活用というか、実際どういう形でお礼・謝礼をもらっているのかわからないのですけれども、貢献しているということで、最も成功例があって、今、注目されているところなので、それを紹介するという事です。私、きょうの文脈がよくわかっていなくて発表してしまったので、すみません。

Forensic Architectということで、いわゆる通常のクロスディシプリンとは異なって、法廷証拠となり得るといふキレキレのところを出している人たちということで、ちょっと御紹介したまでです。失礼しました。

梅澤委員 クロスディシプリンの研究あるいはプロジェクトの進め方というテーマでした。

長谷川委員 そういうことです。大学を使って、そういうリサーチのファンデーションがたくさんあるので、そこから資源を集めることができるので、情報をどうやってビジュアライズして、それに対して価値を持たせていくかということで、恐らくいろいろなベクトルがあるということで、この場合は法廷証拠としてということで1つあり、展覧会としても普及的に用いることができる。エドューケーションも含めてということです。

失礼しました。

梅澤委員 わかりました。

では、北神さんに一旦お返しして、レポートのコンテンツをよろしくお願いします。

北神内閣府企画官 それでは、事務局から資料4 - 1と4 - 2、主に4 - 1のほうで説明したいと思います。今の長谷川先生のご説明も少し入れておりますので、途中で言及いたします。

まず、1ページからでございますけれども、全体としてはこれまでいただいた委員の先生方の御意見とかヒアリング、それから各省のプレゼンテーション等から作成しております。

「はじめに」の経緯のところは省略しますが、2ページを見ていただきますと、検討会における御議論の中から、下のほうにありますとおり、「プロデュース人材」「高度経営人材」「高度デザイナー人材」「専門人材」「外国人材」「地域プロデュース人材」と、クールジャパンに重要な人材像ということで、これにつきまして、各1章を設けて、どういう人材像でどういう施策が必要かということを整理しております。

今後の予定は後にいたします。

まず、3ページのプロデュース人材でございます。こちらのパウポの2ページを見ていただきますと、概要のほうは、プロデュース人材について、上のほうでどういう人材像かということと、右側に基本的な考え方と施策ということで、各6つの人材についてまとめていますけれども、ここでは、報告書本編のほうでこのパウポに当たるところを御説明したいと思っております。

それで、3ページに戻っていただきまして、プロデュース人材はということで、下線が引いてあるところでございますけれども、クリエイターの作品の質や意図を理解し、それを目利きできる「専門スキル」と「ビジネススキル」の両方を理解する「プロデュース人材」が必要ということで、その下の下線のところを見ていただきますと、この章の考え方といたしまして、プロデュース人材の育成を戦略的に進めていくため、国内において、専門スキルとビジネススキルを一体的に学ぶ場、あるいは専門スキルを有するクリエイター等がビジネススキルを体系的に学ぶことのできる場を確保していくことが求められる。

その後、3ページの下の方から、専門職大学・専門職短期大学。

それと、4ページのほうで、VIP0さんからプレゼンしていただきましたミドルキャリアの民間における人材育成プログラムといった今の動きを述べております。

それから、ほかの章も同じですけれども、こういった事実関係の後で、それぞれ検討会でいただいた御意見を整理しております。例えばここですと、教員登用に関する柔軟な仕組みの構築とか教育の内容とか、それぞれ整理しております。

それに対する、今日は施策のほうを中心に御説明したいと思っておりますが、6ページに行っていただきますと、プロデュース人材に対しまして、4つポツがございます。

まず、専門職大学等、教員の登用とか実務家教員の効果的な参画、内外の教育機関との連携や単位互換などが産業のニーズを踏まえ、円滑に行われるように検討を行うということで、これは今、国会で審議されている専門職大学法案等を意識しておりますけれども、このように記載しております。

2ポツ目ですけれども、専門職大学等の設立に向けて、産業のニーズを踏まえたカリキュラム開発や他の高等教育機関や外国の教育機関との連携等を支援する。

3ポツ目につきましては、業界団体等によるミドルキャリアに対するプロデュース人材の育成に関する教育プログラムの開発・実施等を支援する。

4ポツ目ですけれども、国際的に通用するプロデューサー人材の育成を支援するため、セミナー等の開催や海外スタジオでのインターンシップ等の機会を提供するとしております。どの省の役割かということも後ろに記載しております。

次、7ページ、これが2つ目のテーマの高度経営人材ということでございますけれども、上に定義的な箇所といたしまして、「産業の新たな価値の創出や労働生産性の向上を実現しながらクールジャパン関係産業が持続的に発展するため、産業をけん引できる高度経営人材」ということで、その後、7ページから8ページにかけて、分野別のMBAという話がございましたけれども、今の取組と検討会における御議論を記載しております。



その中で、先ほどの長谷川先生のお話も、8ページの実務家教員の活用という中で、記載しています。ここは事務局の理解が合っていればということですが、

そういった中で、1つ上にあるように、例えば第一線で活躍している人材が実務を続けながら教員として参画できるという話もあれば、先ほどのお話のように、プロジェクトごとにさまざまなバックグラウンドを持つ人材がチームを形成して参加するという、さらに柔軟な仕組みも外国にはあるということで、参考にできるということで記載しております。

それから、先ほどの辻先生のお話のあたりも、食分野の人材育成機関の設立というところで記載しております。

その後、具体的な施策でございますけれども、9ページに4つポツがございます、1つ目が教育機関と産業界とが連携した、分野特化型のMBAコース等の設置を支援する。

2ポツ目でございますけれども、ビジネスの第一線です実務家の教員としての柔軟な任用、任期付き採用等の活用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を促進する。

3ポツ目が、国内教育機関等と高度経営人材の育成に関するノウハウ等を有する海外教育機関との連携を推進する。

4ポツ目が、観光、食等の分野の中間管理職等向けに短期で、あるいは就業しながら、必要な科学的・ビジネス的知識やマネジメントを学ぶことができる人材育成の取組を促進するとしております。

次の10ページが「高度デザイン人材」でございます。こちらは、田川さんなどからもプレゼンテーションいただきましたけれども、下線のところの2つ目にありますように、自社の製品・サービス開発において、局所的な意匠の改善だけではなくて、ユーザー体験を念頭にその全体についてデザインできるような高度デザイン人材が必要という御議論がいろいろとされてきています。

BTC人材というお話もありましたが、下の下線で記載しております。

それで、11ページに行ってくださいまして、問題意識として下線部分ですが、質の高いデザイン教育の拡大や、産学連携の強化による産業ニーズに則した人材の育成、デザインの重要性に関する企業等に対する啓発などを実施することが必要としております。

検討会における御議論の記載の後に、11ページの下からでございますが、各施策ということで、高度デザイン人材の育成を目的とした教育カリキュラムの策定を支援する。

それから、2ポツ目がデザイン分野の教育機関同士、さらにはデザインと他分野の教育機関同士の連携・ネットワーク構築や産学連携を支援する。

もう一つが、海外トップスクールとの連携・提携を推進するとしております。

次に、専門人材でございます。こちらは、上の下線にありますように、クリエイター、料理人、デザイナー等「専門スキル」を有する多くの専門人材と書いてございまして、問題意識として、下線にありますように、各産業を支える優れた専門人材を、いかに育成・確保していくかが喫緊の課題です。また、ゲームのお話などもありましたけれども、若い世代に対して、作品制作の喜びを感じる機会を提供する取組も重要という話にも言及してお

ります。

施策のところに行きたいと思います。14ページの下ですけれども、養成施設ガイドライン、調理師学校等のガイドラインについて、しっかり検証を行うという話。

2ポツ目が、教育機関と業界団体等が連携し、教育機関における産業ニーズに即した人材育成を目指す取組を支援するという。こちらは、動画協会さんの取組などを意識した取組です。

以下、新規性のあるところを中心に触れていきたいと思いますが、15ページの3ポツ目でございますけれども、映画制作の現場における学生の実習受け入れ支援等の知る機会の創出に資する取組を継続的に実施する。

同じように、若手作家の育成に係る支援。

あるいは、その下の若手アニメーターを起用した制作スタッフによるオリジナルアニメーション作品の制作を通じたOJTによる育成の支援などを続けていく。

それと、発表の場ということで、「メディア芸術祭」等も引き続き続けていくということで記載しております。

次ですけれども、外国人材のところ。こちらは、今朝、記事等も少し出ておりましたけれども、「現状と課題」の下線部のところが基本的考え方ということで検討会でも議論があったかと思えます。

外国人材は、単に我が国産業の担い手不足を補う存在ではなく、クールジャパン関連産業の海外展開やインバウンド対応等を進める上で極めて重要な存在である。

また、特に外国人留学生については、「ア」にありますとおり、日本の良さの発信であるとか、国内外において日本企業の海外展開をリード、サポートする人材として重要。イにありますとおり、海外における日本ブランドの価値向上をもたらし、さらに、優れた外国人材を日本に呼び込むことにつながる。また、キャリアチェーンに着目することが重要であるといったことを記載しております。

それから、17ページ、18ページあたりで、現状の在留制度でありますとか、クールジャパン機構さん、カドカワ・コンテンツ・アカデミーみたいに、海外でクールジャパン人材を育てるといった現在の取組等について記載しております。

それから、検討会におけるいろいろな御議論を記載した後に、政策についてですが、19ページの下あたりでございます。

まず、1ポツ目が、今朝、新聞に出ていましたけれども、クールジャパン関連の高度外国人材が、「高度人材ポイント制」を活用しやすくなるよう検討する。

2ポツ目でございますけれども、こちらは杉山先生からお話がありましたけれども、高等教育機関を卒業して日本において創作活動を行う外国人が、卒業してから就職活動を行うとか、補助的業務からキャリアをスタートとするといった分野の特性によって、在留資格の要件を満たす以前に帰国しなければいけないといった指摘について、実態を調査し、取り得る方策について検討するとしております。

3 ポツ目ですけれども、この法案で出ている国家戦略特区内におけるクールジャパン外国専門人材の受け入れについても促進する。

それから、4 ポツ目でございますけれども、そもそも今の制度がどうなっているかといったガイドラインもしっかり策定することを考えております。

それから、20ページに行ってくださいまして、新規性が高いものとして2 ポツ目でございますけれども、経産省さんからもありましたけれども、株式会社大学とか、国内外の優れた人材の誘致に資するような質の高い教育を実施している海外教育機関と、我が国の大学の連携がより円滑に推進されるよう取り組む。

その下が、先ほどの外国の料理という話もありましたけれども、日本料理以外の食分野においても、調理師養成施設を卒業して調理師免許を取得した留学生が、業官庁の適切な関与のもとで、一定の人権のもと、就労を可能とすることについて検討するとしております。

それから、海外における取組も下のほうに書いてございます。

最後の地域プロデュース人材でございます。21ページです。こちらは、定義のほうで、地域に眠るクールジャパン資源を発掘し、それを集積・編集して新たな価値を付与することを通じて、海外で受け入れられるような「商品」になるようプロデュースしていくような人材ということで、具体的な施策としましては、22ページ、23ページです。

先ほどの渡邊委員のお話も、22ページの(2)の3 ポツ目、4 ポツ目あたりに記載させていただきます。

その上で、23ページですけれども、今後の施策といたしましては、1 ポツ目ですけれども、海外マーケットに知見を有するプロデュースチームと中小企業が連携して、地域のクールジャパン資源の発掘・磨き上げを行う取組を支援する。

2 ポツ目にありますように、そういった地域プロデュース人材育成に資するモデルプログラムの確立を検討する。

また、DMO的手法で観光地経営するための人材を育成する基礎プログラム開発を行う。

また、先ほどアーティスト・イン・レジデンスというのがありましたけれども、文化庁さんの所管で、国内のアーティスト・イン・レジデンス実施団体を引き続き支援し、双方向の国際文化交流を促進するという記載をしております。

それから、24ページの「おわりに」で今後の話を書いておりまして、下から2パラ目ぐらいを見ていただきますと、まず、政府については、「今後の対応の方向性」に沿った取組を推進していくという話と。

また、各業界とか関係者においても、本とりまとめに記載した検討会における議論とか、先進的取組、あるいは政府等の関係施策について十分に参考にいただきつつ、取組を進めていただくことが期待される。

また、最後のところで、今回、1次とりまとめということですがけれども、政府のほうでこういった取組をフォローアップする連絡会を置いてフォローアップしつつ、さらに本年

度内を目途に2次とりまとめを行うこととしたいということで記載しております。

参考資料で、データとか、第2回で挙げましたような外国人材の在留制度も含めたキャリアチェーンの制度。

それから、別添3でキャリアパス例の話とか、別添4で、コンテンツ業界とかファッションとかデザインとか、それぞれの業界別にどのような職種があって、どういう人材が求められているかといったことについて、パブコメでいただいた意見なども含めて整理したものを参考資料として添付しております。

また、公表する際は、その後に委員の方々の名簿とか開催状況なども添付したいと考えております。

長くなりましたが、以上でございます。

梅澤委員 ありがとうございます。

原案ということなので、ここで特に強い意見がなければ、このままこれが中間とりまとめになるわけですが、特に我々委員会として、今後の対応の方向性というところで、ここはもうちょっと踏み込んで書き込むべきではないかとか、あるいはちょっと議論し忘れたが、こういうアイテムもあるのではないかとか、確たるアクションアイテムは見えないが、こういうテーマの検討は継続すべきではないかとか、これから先に向けた論点があればお願いします。

池尾さん、どうぞ。

池尾委員 きょうは、分野別のMBAというか、コンテンツとマネジメントの関係みたいな話が随分出てきたと思います。実は、今、日本のさまざまな専門職大学院でそういった試みはかなり行われています。文科省は全て把握していらっしゃると思いますけれども、私もいくつか存じていますが、見てみると、既存の科目の寄せ集めが多い。例えばマーケティングの専門家がマーケティングを教える、人事の専門家が人事を教える。そこにとってつけたようにホスピタリティの科目が1個入る。結局、ホスピタリティとマネジメントのインタフェースを教えるということにはなかなかない。

きょう、たまたま辻委員のお話があって、ああ、そうなのかなと思ったのは、インターフェースの研究の重要性です。1つの組織の中で、マネジメントの専門家と食の専門家が属して、そこで議論し、シナジーをつくっていくという形にしていく必要があるのではないのでしょうか。ですから、今回は教育ということで、教育の場面に焦点を当てた議論が多かったわけですが、例えば食とマーケティングのインタフェースについてのすぐれた教育をするためには、それに関する研究の蓄積が非常に必要なのではないかと思います。

もう一つは、そういうことをやっていく上では、今、いろいろな大学がいろいろなことをやっていますけれども、これがモデルだというモデルケースみたいなものをつくっていくことも大切でしょう。もしかしたら一橋や京都がそうなのかもしれませんけれども。

梅澤委員 特に新たに書き込むという話ではないですか。

池尾委員 研究ですね。

梅澤委員 研究の話は、どこに、どう書いてほしいというのがありますか。

池尾委員 同じ組織の中で、コンテンツの専門家とマネジメントなりマーケティングの専門家が共同研究できるような仕組みが必要なのではなからうかという意見です。

梅澤委員 わかりました。ありがとうございます。

杉山委員。

杉山委員 特に盛り込んでくれというのではなくて、今後なのですけれども、専門大学のあり方の中で、そこで技術者をつくるという意味では、4年間なり何なり、技術をやる。それから、実務に出るということで、技術者教育として成り立つという方向性はよいと思うのですが、ここで議論されているようなプロデュースとかリーダーとか、それから文化を引っ張るみたいな人材ということになると、まさに辻先生、おっしゃったように、1つには経営的なもの、プラス、一般で言う教養ですね。哲学だったり、歴史だったり、社会学だったりというものを身につけないと、引っ張っていくリーダーにはなれないということですね。

ですから、専門大学の中身のカリキュラムが僕らもまだわからないので、通常の大学のような教養科目というもので関連して科目が入っていくのか、すごく現場の技術に寄ったものになるのかというのは、まだ検討段階だと思うのですけれども、そこまでやってしまうと、通常の総合大学が新しい学部をつくるのとどこが違うのかということもはっきりしなければいけないのではないかと思うのですね。

それから、もう一つ、先生の研究という話なのですが、私、13年前に専門職大学院をつくらせていただいたとき、研究ができる人という意味では僕だけで、全員実務家の教員だったのです。それを認めていただいたのですけれども、結局、数年してどうなったかというと、実務家教員が全部研究を始めてしまったのです。

それから、我々はBCIという言い方をしていたのですが、同じで、今のビジネスとクリエイティブとテクノロジーみたいな3人の教員から指導を受けないといけないとなってきて、これまでの大学院の教育というのは、研究室に囲われて教授の枠から出られないということがあったので、そこは僕はよくないと思ったので、必ず違う先生3人につかなければいけないということはやっているのですね。

ですから、やった結果、私が研究したほうがいいですよと言ったのではなくて、院生とともにやっているうちに、自動的にいわゆる論文にばんばん研究発表するようなものではないのですけれども、皆さん研究しているのです。それによって院生の修士課題とか修士論文を仕上げていくというふうに、自動的になくなってしまいました。なので、リーダーをつくっていくという意味では、教育法というのはちょっと議論したほうがいいのではないかと思います。

梅澤委員 ありがとうございます。

辻さん、さっきの話に戻るのですけれども、教養あるいは科学を勉強させようとなったときに、現実的なのは、ほかの大学のカリキュラムをかりてくることをどうお考えですか。

専門職大学において人材育成をやるべきだという問題意識だと。

辻委員 一般教養と言っても多岐にわたる分野があると思いますので、専門職大学と言う以上は、かなり特化された一般教養になるべきではないかと思います。私、日本の大学に行っていないので、日本の大学の一般教養がどのぐらいのレベルのものなのかわからないのですけれども、アメリカの大学で言うと絶対必要条件であることはたしかです。ただ、技術の専門職大学で教養を教えるとなると、かなり広い分野になると思います。それをどのように最初の2年間で教え込むかというのは非常に重要だと思います。

梅澤委員 広いですという話と、そうは言っても専門職大学に適した形につなぎ込みが必要だという話がある中で、最終的にはかなり内製化したいというのがゴールだと思うのですけれども、そう簡単にできないですよというときに、どういうやり方が最短距離ですか。

辻委員 先ほども申し上げましたような3つの大きな柱。科学、マネジメント、文学・文化。それが最終的な言葉として正しいのかどうか、ちょっとわからないのですけれども、その3つの柱を踏まえてカリキュラムを組み込んでいくべきではないかと思います。

梅澤委員 なので、内製化すべきであるとおっしゃる。

辻委員 そうです。

もう一つ言いますと、研究は専門職大学だけでは担えない。他校と連携して研究していくべきだというのは、もちろん先生方の御意見に同意しているのですけれども、そんな中でも、研究のためだけの研究ではなくて、専門職大学というのはもっと実践的に落とし込める役割を担うべきなのではないかと考えています。そうでなければ、また専門職大学が他校の知恵をいただいて、また同じように研究してしまうということになりかねないので、かなり実践的なものに変えていく橋渡しではないのですけれども、そういった役割を担うべきではないかと考えています。

それが、例えば商品開発であったりしてもいいですし、日本が持つ食文化の発信の戦略を立てるものであってもいいと思いますし、ジャーナリズムの世界に持っていく方向でもいいと思います。

梅澤委員 はい。

池尾委員 今の教養の話についてですが、ビジネス・スクールにおいてもリベラルアーツの重要性ということが非常に言われています。それはなぜかということ、経営者、経営をする人間は教養がないと話にならない。梅澤さんは御存じかもしれませんが、アスペン・インステテュートみたいな話です。

そのときに我々はリベラルアーツ教育を2つに分けています。私はビジネス・スクールの教師なのでビジネスの文脈ですが、ビジネスの背景にあるべきリベラルアーツと、まさに教養としてのリベラルアーツに分けています。教養としてのリベラルアーツは、総合大学ならば他の学部をお願いしてよいでしょう。ただ、ビジネスの土台にあるべきリベラルアーツは内製した方が良くと思います。

それから、今の研究の話ですが、専門職大学・専門職大学院での研究は実践的なものでなければいけない。ただ、そうであっても、そこで新しい知を、新しいインテリジェンスをぜひ生み出していただきたい。それが先ほど申しました分野横断的な新しい知見みたいなものを生み出す研究です。梅澤委員 はい。

杉山委員 まさにそのとおりで、私も4年制大学を始めて12年になって、ずっとカリキュラム改編しながらたどりついたのは、結局はコンテンツ産業に必要な教養科目とは何かということです。ですから、私の大学では、小さいですけども、一般教養という言葉は使わせない。コンテンツ産業において、これは知らないとだめだ。宗教だったり、哲学だったり、いろいろな物語のネタになっているものを知らないといけないし、ガストロノミーも今度始めます。そういうことを知って初めて、表現というか、技術が生きる。そういうものが非常に重要なのではないかと思っています。

梅澤委員 そういう意味では、必要な部分は、基本、内製でつくってきましたよということですね。

杉山委員 そうです。時間がかかりますけれども、先生にめぐり逢って内製してきたという状態ですね。

それから、大学院が少しまく行き出しているのは、勝手に他大学さんが育てていただいた、それも修士号ぐらいまで持っている人が社会人大学院生として来るので、これは大学間が協定しなくても、他大学のすばらしい教育を受けた人がコンテンツ分野の勉強をするということで、クロスオーバーが自動的にできてしまうというのがあるのですね。ですから、東大の大学院を出た方もいらっしゃるし、研究論文も書いたことがあるような人が今度はビジネスにトライすることになる、社会人大学院生をもっと活性化したいというのは、もともとそういう意味で、いろいろな大学でいろいろな教育を受けてきた人が一緒になってやっている。

ですから、今日のお話にもあったように、いろいろな分野の専門家が一緒にいるという場が、割とリーダーをつくりやすいという流れにもなるのです。

梅澤委員 長谷川さん。

長谷川委員 今、委員の先生方がおっしゃったことというのは、それぞれに非常に重要な示唆を含んで、方法論的な示唆もあると思います。特に、先ほどおっしゃった実践に必要な教養は何かということで、教員自体がそのことを体現している。つまり、実践と理論を体現している教員がそれぞれの資質としてあるのか、それともその間のそれぞれの専門家をコーディネートする人間が必要なのか、その2つの方法があると思います。

前にもクールジャパンで私、一度、発表させていただいたことがあったと思うのですが、意見として言わせていただいたことがあったと思うのですが、パナソニックに勤めていた、携帯電話をデザインする1人のデザイナーがイギリスに行ってしまったのです。イギリスのほかの会社に転職してしまっただけですが、その会社のいいところというのは、パナソニックは毎日差異をつくることばかり、新しいデザイン、ちょっと違うデザインを

やってくださいということで、非常に目先のリサーチしかできなかった。

でも、そのイギリスのデザイン会社は何が違うかというと、さっきのForensic Architectではないですけども、社会学者、科学者、心理学者を連れてフィンランドに3カ月、そのチームで行って、その人たちがどういう嗜好があるかということ全体的にリサーチしてもらおうのです。だから、自分がまずしたことは、その人たちと行って、マーケットリサーチをするために3カ月フィンランドにいたということだったらしいのです。だから、リサーチということの意味を余りに軽視している感じが、例えばこの高度デザイン人材の10ページから見たときに、このリサーチという部分が余り明示されていない。つまり、そのリサーチのところにも複数の専門性にわたる、横断する知ということを総合していく契機が出てくると思うのです。

だから、今の内側、内製でやるというお話を受けて言えば、さっきの一つの大学の中にエージェント、これを専門にやるエージェントとかリサーチセンターというものを特化して別につけて、その目的に応じて外の人たちをうまく使っていけるような、半分独立した機関のようなものをつけていくと、よりそのリサーチの部分が、先ほどの複数の専門家を実態に合わせて内側で吸収していくようなやり方ではなく、もっとアクティブな形で成果として上げていけるのではないかという感じはいたします。

それは、制度として、どういうふうにして取り込んでいかれるかはちょっとわからないのですけれども、大学の中に別にリサーチセンターをつけているところはたくさんあると思いますので、もしそういうふうに専門的・実務的な目的に合わせて何かを達成していくときに、複合的な専門性あるいは方法論を吸収していくやり方としては、1つあるのではないかと思います。

梅澤委員 結局、知を何でもかんでも抱え込むのは無理なので、Forensic Architectの話もそうだと思いますけれども、いろいろな組織に属しているクロスディシプリンな専門家のチームをいかに機動的につくり、そのチームによる深い研究によって新しい知をつくり、それを自校の財産にしていくかというサイクルをどうつくりますかということが問われているということですね。

長谷川委員 例えば食だったら、新しい食材を探しましょうと。ここから運んでくるのはすごく大変なので、何か近い食材でつくれないかというときに、例えばシンセティックバイオロジーみたいなものがあるって、合成の新しいものをどうやって出すか。遺伝子かけ合わせの問題以前の問題で、いろいろな方法論が出ているのですね。だから、例えばそういうことをチームでつくっていくということがあると、一気にそこでバイオが入ってくる、社会学も入ってくる、法制度も入ってくる、いろいろなことをスチューデントは学ぶことができると思うのですね。そういうことをうまくプログラムしていくということは、大事なのではないかなと思いました。

梅澤委員 だから、そういうプロジェクトを起こせる人は食の大学院には必要だが、今、言ったそれぞれの専門性を持っている人たちをみんな持たなければいけないということで



はない。

長谷川委員 それはないと思います。

梅澤委員 みんな持とうとしても、一流の人が集まるわけではないということですね。

長谷川委員 はい。だから、藝大も今のコースをつくったときに、東大の先生たちをそれぞれ呼んだらいいではないか、哲学とかの講義を何回かしてもらえばいいではないかとやったのですけれども、それは余り機能しませんでした。

梅澤委員 それは、ただの幕の内弁当で終わってしまう。

長谷川委員 はい。シンセティックというオーガニックであることがすごく重要だと思います。そこに明確なミッションとかアウトカムとか、一つ一つのゴールをつくっていくことが大事だと思います。

梅澤委員 そうすると、次の問いは、総合大学以上にある意味でアカデミアなのだから、プロデューサー的に動ける人材の集団をつくらなければいけません。要は、他校のリソースをどんどん使って、あるいは企業のリソースを使ってプロジェクトを起こすという意味においてと。

長谷川委員 まさにそうです。

梅澤委員 それはここで議論することかどうか、ちょっとわからなくなってきましたけれども、このクールジャパンの制度という意味において何か留意しておくべき話はありませんか。あるいは、専門職大学の制度ということにおいて。

辻委員 それ自体がクールですから、特にここに盛り込む必要はないと思います。

梅澤委員 今の枠組みで頑張ればできるねという話なら。

池尾委員 今、梅澤さんが言われたみたいなフレキシブルな体制が必要なわけです。クールジャパンというのは今までのものと一体何が違うかということ、サービスとか第3次産業とか、従来のものづくりとはちょっと違うところに焦点がある。そこで大事なものは、ノウハウのようなものであり、しかも進化のスピードが非常に速い。ということになると、従来のように全て囲い込むのではなくて、フレキシブルにチームをつくっていくという発想が必要です。ですから、専門職大学・専門職大学院にできるだけ柔軟な体制が必要になるのではないのでしょうか。

もちろん、非常に長い時間をかけて研究者をつくり上げていくというのも、大学によっては非常に必要な作業なのだけれども、今のクールジャパン絡みの専門職大学・専門職大学院では、もうちょっと目的思考でフレキシブルな組織を認めるということになってくるのではないかと思います。

長谷川委員 ただ、そのときに、さっきプロデューサーとおっしゃったのですけれども、それこそキュレーションの力だと思うのです。だから、実際のノレッジとかスキルとか方法論というものを、どうやって目的に対してキュレーションしていけるのかという力というのが非常に重要になってくると思います。それをどういう制度で担保するのかということになると思います。

梅澤委員 それが、我々がなるべく明確に問題提起したいことです。

長谷川委員 そうです。だから、さっきのリサーチセンター。

梅澤委員 最先端でやっていらっしゃる方が多いので、この論点は盛り上がりますね。では、1回、この論点はここで切らせていただいて、ほかの論点ございますか。

太田さん、質問していいですか。さっきも観光の問題を提起させていただいたのですが、けれども、なぜかという、観光はものすごく大きなマーケットで、ポテンシャルは高いけれども、埋めなければいけないギャップも大きい分野のような気がする。太田さんの目からご覧になって、インバウンド、観光産業全体を育てていく上で、これはもっとやりたい、あるいはこうしてほしいというのはありますか。

太田委員 インバウンドという点で言うと、渡邊さんともすごく関係があるのでしょうけれども、地方にたくさん転がっている、眠っている宝物を目利きが掘り起こしてあげるということをまずするのが一番大事だと。僕らは全国をいろいろ講演して回っていて思うのは、こんなにあるのになぜ気がつかないのか。そこにいる人たちは、当たり前すぎて余り気がつかない。

ところが、外から見るとすごく良いとなるということ、もっと気づかせてあげる。その上で自覚を持っていただいて、それをもっと活用して人が集まるようにしませんかということ、外から行った人たちが地元の人たちと密着して、事業としてお迎えするという根づかせていかないと、宝の持ち腐れで多分終わってしまうのだからという気がすごくします。それが1点。

もう一つ、これは辻先生のほうがよほど詳しいと思うけれども、僕がいろいろな話を聞いている中で、トスカーナはかつて何もなかった。美しい村運動で認定されて、いろいろな人が来るようになったのだけれども、村には何もみやげがないとか、うまいものがない。工夫しようと言い出して、まちの青年たちが一生懸命やっているうちに、気がついたらトスカーナは食の王国になっていった。だから、村同士でいいことを、自分たちの持っているものをもっと切磋琢磨やると、昔、トスカーナにはわらがくつついた安いワインしかなかったはずなのに、今はすごく高いワインを出せるようになった。そういうことが日本の地方でもっと起こればいいのにと言われるのです。

そのためには、目利きと、それを引っ張っていくビジネス感覚のある、それをビジネス化するプロデューサーがいてくれたら、僕はインバウンドというのがもっとふえるだろうし、喜ばれるだろうし、もうかると思います。

梅澤委員 その人材育成、調達をどうしたらいいかが論点。

太田委員 もう一ついいですか。辻先生がおっしゃったことはすごくショックだったのですが、英語が共通言語だという話を聞いていて何となく思ったのは、ファッションの世界も本当は英語をかなりやらなければいけないのだけれども、余り英語を知らないで、海外のブランドで才能のいいコラボが生まれません。アメリカのデザイナーは、パリにどんどん行ってブランドをすごく立て直して帰ってくるのだけれども、日本のデザイナ

ーに声がかからないのは言葉の問題があると思う。英語が共通言語という教育は、すごく大事だなと。ファッションなんか、特にそう思う。

日本の専門職の人たちも、才能としては相当あると僕は思っているのです。でも、それが世界でとまらないのが引かかる。こういうことによって変わっていけばいいなと思うのと。

もう一つ、この間もちょっとお手伝いしている案件の中で、グローバルスタンダードでものづくりをしないと、ドメスティックスタンダードではタイミングがずれているよと御説明したときに、知らなかったと言われて、知らずにずっと海外でビジネスをやってきたという例があったのです。日本の中では、そういうことも御存じない、誰も教えてくれない。だから、外のことを余りにも知らな過ぎることが、才能がありながら、いいコンテンツを持ちながら、ちゃんともうかるような仕組みの中に持ってっていないのが日本のファッションビジネスの弱みかな。

だから、そういうことをこういう機関を通してどんどん開示できれば、もっと日本は強くなるのだらうかと、この議論にすごく期待を持っているのです。

長谷川委員 質問なのですけれども、知らなかったとおっしゃるのは、年齢的にはどれぐらいの世代の方なのでしょう。何年生まれぐらい。

太田委員 そこそこキャリアがある方たちで、しかも十何年、海外でビジネスをなさっている方たちです。だから、シーズンにずれて仕事をしてきた。世界がものすごく早く前倒しになっていることを余り意識していない。それを前倒ししたら、もっとちゃんとしたときにちゃんとした利益が出るはずなのにということを知らなかったというのが、ちょっとショックだったのです。

長谷川委員 今、クラウドというものをテーマに展覧会を考えているので、すごく調査しているのですけれども、ファッションの方も同じだと思うのですが、1985年以降に生まれた方というのはかなりの精度の情報収集力を持っているのですけれども、今おっしゃっている、ずれているというのは、経営の実務的な危険とかインサイドストーリーの話でしょうか。

彼らは全く違うのです。はっきり言って、異人種です。信じられないリソースからとってくるので、自分が探していけば、世界の端の何々ショップで何が売っているかまで知っています。その検索力はすごい。ネットワークもすごいですね。だから、あれは新人類だと思うので、もし教育ということを考えられるのであれば、そのことはまず頭に置いて考えたほうがいいと思います。

梅澤委員 今の長谷川さんの話は、教育全般の考え方をリモデルするタイミングでもありますね。

長谷川委員 とてもそう思います。

梅澤委員 結局、情報収集のツールは、明らかに変わっている。

太田委員 だから、世界の隅でこんなものがはやっているとか、これはいけるねという

ことを探してくるのは、日本の若い世代は長けている。ところが、そこにビジネスとして挑むときに、ビジネスとなると途端にわからなくなってしまうというか、全く日本になってしまうという人がファッションの世界には残念ながら多い。だから、もうけ損なって帰ってくる人が多いですね。

長谷川委員 例えば、私のアートクリティックの学生ですごく聡明な人がいるのですけれども、その彼女が自分の生活費を稼いでいるのは、いろいろなネットで古着が出ますね。それをまた転売して、どういう人たちがそれを求めているかがわかるので、ブログの作り方とか写真の撮り方とかメッセージがすごいのです。かなり利益を得て、月収20万円ぐらい、それで稼いでいるらしいのですが、そういうこととはまた違うのですね。

太田委員 それはちょっと違う。

長谷川委員 済みません。

杉山委員 言語という話がちょっと出たので、参考になるかもしれないですけれども、23年前からCGのデザイナーを養成する会社をつくって、それが母体になって大学をつくったのですけれども、最初はCGのツールというのは全部英語のメニューだったのです。だけれども、CGを日本人も多く使うようになって、日本語のメニューに切りかえられるようになったのですけれども、僕は断固としてずっと英語のメニューのまま23年やっているのです。

そのおかげでCGの現場は全部英語のメニューのままだし、おかげで海外の人が来てもすぐ一緒に働けるし、彼らが外のハリウッドとかのスタジオに就職するのも、まああの英語ができれば、普通の人には絶対使わないようなCGの専門の単語ばかりなので、問題なく働けるということがあって、そういうのも意外と大事なのかもしれません。

梅澤委員 辻さん。

辻委員 技術教育という観点からでしか、私、発言できないのですけれども、今までは食文化を教えるに当たって、1つの国として体系的に捉えて料理を教えているという教え方をずっとしてきた。この国はどのような時代にどのような料理があって、それはどのような味で、その作り方はどうだ。配合があって、その工程がある。ただ、それだけです。おいしいものをつくってみせて、おいしいと感動させて、フランス料理で魅了させる。これは、ファッションでも絵画でも建築でも、多分同じだったと思います。

これからの人材育成においては、それはそれ。オピニオンリーダーなり、ジャパンを完全に全世界、同じレベルで食文化を発展させていくという見方で技術教育を考えるならば、そういった国の枠組みみたいなものを完全に外す必要があるのです。ですので、何を言いたいかというと、技術教育の体系化というものを一から全部見直さないといけない。

こういう国のこういうおいしいものがあるではなくて、こういう味はこのように科学的に構成されて、このようにつくる。それを理論的に見る教え方と、絵もそうですけれども、ただ単に反復作業で作り続ける、描き続けるという教育から、違う角度での体系化が必

要になってくる。これは、日本の食文化を守るということと、オピニオンリーダーをつくるということと全く逆なのです。別の形で教えていけないといけないということが1つ。

梅澤委員 守ろうという力だけでは、とてもオピニオンリーダーは出ませんということですね。

辻委員 全く出ないと思います。これは、これ以上言いません。

もう一つは、先ほど先生がおっしゃったトスカーナの部分ですけれども、実を言うと、トスカーナのその当時のワインも、今、アルバ地方、ピエモンテもちっともおいしいものを食べていないです。世界中の見事と言われている食文化に関して、ほとんどの地域を回りましたけれども、ほとんどおいしいものはないです。ただ、そこに住んでいる人たちがその食文化に根づいている。そういう食文化を実践している人たちがそこにいる。それをどのように描こうか、どのように地方を売っていこうかというキュレーターなりプロデューサーの力が強いのであって、実を言うと、郷土料理のすばらしさというのは食生活の一部、一端として実践している人たち。

日本を見てみますと、それを実践しているのが非常に少ないという現実です。それも分析していかなければいけないということだと思います。

ワインの進化についても、世界中のワインがシェークスピアの時代から非常にまずかったと思うのですけれども、醸造学というものがフランスとアメリカ、同時進行で研究し尽くされて、今、世界中のワインがおいしくなっています。そのことによって、50年後はフランスのワインはほとんど売れなくなると思います。これはフランスの研究家が既に言っていることであって、それも醸造学というものを体系的に捉えて商品化に落とし込むという一番いい例だと思います。それは日本酒でもやらなければならない。日本の食文化でもやらなければならないということが言えると思います。

渡邊委員 まさに今、辻先生と一緒に鶴岡市のガストロノミーをもう3年ぐらいやっているのですが、先ほどの専門職大学も含めて、グローバルイシューをいかに察知して、その地域に隠れているものをクリエイトしていくかという観点は非常に大事なのではないかと考えています。例えば鶴岡ですと、天保の飢饉で1人も死者を出さなかったという歴史があるのですが、野草をどう食べるかという「かてももの」という本があそこにあるのです。

イタリアの食科学大学がなぜ鶴岡に興味を持ったかといううちの1つが、野草を食べる知恵をどうやって世界の知恵に昇華させていくかといった研究が1つきっかけだったので。実は、それ以外にも発酵というものがあるのですが、その2つに共通するのが、グローバルイシューが鶴岡に何か隠れているのではないかとということで研究が始まった。

例えば、ガストロノミーを専門職大学でプロジェクトベースで何かをやるとしたら、日本をフィールドミュージアムにして何か知的解釈をしようとしている大学と、意図的にプロジェクトでつながっていくという発想は非常に必要なのではないかなと思いました。

梅澤委員 それも結局、世界の文脈を知悉している日本人か、あるいはそれを体感している外国人か、どちらかがいないと、多分そういう話にならない。多くの場合、後者の力

を相当かりながらやってきましたということですね。

渡邊委員 そう思います。グローバルイシュー、先ほど国別で分けるのではなくてイシュー別で分ける。そういう考え方で人材育成、継続研究も含めてですけれども、やるべきではないかなと思います。

梅澤委員 専門職大学のあり方の話が随分出たので、済みません、文科省さん、もし何かコメントがあればお願いします。

牛尾文科省戦略官 文科省の牛尾と申します。今日はありがとうございます。

今、ちょうど法案も間もなくお認めいただけるかというタイミングになりまして、この後、具体的な基準は設置基準という形で決めていこうと思っているのですけれども、その際考えなければいけない非常に大事なポイントを、今日、先生方から言っていただいたと思います。

我々の考え方も、既に専門職大学ですが、その専門職に必要な専門教育だけをやるのではなくて、今日お話のあったような、ただの教養ではなくて専門職の裏づけになるような教養とか、専門職から少しはみ出たといいますか、例えば食であっても経営のことも学んだほうがいいのか、あるいはITも活用できるかもしれないとか、そういう専門の幅に狭くなり過ぎない部分も大事にしよう。そういったことをうまくつくれるようなカリキュラムにしていきたいと思っていまして、それを誘導できるような設置基準をつくりたいと思っていまして。

あと、研究という話も非常に興味深く聞かせていただきました。私、以前、専門職大学院の担当をしていましたが、そのときに日本の大学院は研究ばかりやって、もう少し教育してくれという文脈でつくったものですから、専門職大学院もどちらかというと教育を一生懸命やってくれということをお願い過ぎたのかなという反省も少しありまして、教育には研究の裏づけが必要だというのは大学であれば当然のことですので、そこも非常に大事な視点であると思っております。専門職大学のほうでも、実務家の教員の方にもたくさん入っていただこうと思っておりますが、その際に実務的な研究のバックグラウンドがあるような人もぜひ入っていただくような基準づくりというのも考えていきたいなと思いました。

きょうは、非常に参考になる御意見で、ありがとうございました。

梅澤委員 はい。

辻委員 ちょっとこういう公の場でのお願いになるのですけれども、専門職大学なり、今の技術教育の教育機関の中で教員資格についてですけれども、技術教育をするというのは、歴史的に流派なり年功序列、徒弟制度の中での教育というものがどうしても多かったものですから、そもそも歴史的に見て技術教育というものが日本にないのです。そういった中で、これから新しい学校をつくっていく上で教員資格のことを考えたときに、その中の1つで実務経験がある必要がある。

という、実はラーメン屋の人でもラーメン屋で働いていれば教える資格がある。それは、資格はあるけれども、教える力はないのです。フランス料理で何年間働いているから

教える力がある。これは、実を言うと非常にナンセンスで、つくれる人と教える人は全く違うので、例えば教員資格の中でも、実務経験がなかったとしても研究をする力がある、あるいは技術教育を体系的につくり込める、教え込める力がある人みたいな文言を入れていただければありがたいという細かいお願いになります。

梅澤委員 実務経験を余り強調し過ぎると、ろくなことにならない。

辻委員 ならないですね。

池尾委員 異議ありません。我々がまさにこの辺で話していたことで、全く賛成です。

梅澤委員 どうぞ。

牛尾文科省戦略官 今の点についても、基準の言葉でどこまで落とし込めるかというのはよく考えたいと思いますが、実際の教員の方の審査に当たって考えるべき大事な視点だと思いますので、ありがとうございます。

梅澤委員 ほかの省庁の方、御意見、コメントがもしあれば、お願いします。

大鷹外務省参事官 外務省の大鷹でございます。非常に参考になる意見をたくさん聞かせていただきまして、ありがとうございます。

1点、言語の話が最後に出ました。英語という話が出て、これは私がありとあらゆる機会・分野で痛感していることですが、英語が日本人にとって一つの障害になっている。つまり、いろいろなチャンスとか道が開けるといって、英語ゆえにその道が開けないというものがすごく多くて、これは今、お話をお伺いした専門職の分野でもまさにそうだと思いますので、それぞれの専門職の大学での英語の教え方の問題もあるし、それを超えて、さらに日本全体として義務教育の中で英語力をどういうふうにしきんと引き上げていくのか、そういう両方の取組が必要なのかなと思っています。なかなか難しい問題だと思いますけれども、問題意識は強く持っていくべきものと思っています。

梅澤委員 ありがとうございます。

さっきの太田さんのファッション産業の話は、デザイナーの養成はしているが、クリエイティブディレクターの養成はしてこなかったということではないですか。

太田委員 そうとも限らないですけれども、才能も本当にあるのだけれども、あそこのブランドはこの人がやったほうがいいのという海外のブランドもあったりするけれども、声がなかなかかからないのは言葉の問題が大きいなというのが一番気になりますね。

それともう一つ、余談ですけれども、この間も昔からの伝統的な工芸品を拝見したときに、思わず、これはあそこに売り込みに行くべきだ。パリの、皆さん、よく御存じの超高級ブランドに行くべきだと紹介して仲介したのです。仲介したときに、この人に周りにそういうプロデューサーがもっといてくれたらと思ったのは、そんなことは夢にも思わなかったもので、ある日本の普通のブランドさんとコラボをやっていましたという発言をしたら、向こうは興ざめして、もう結構ですと。せっかくいいものを持っているのに、なぜそういうところへつないでしまうわけという人たちがいるとか、簡単にコラボをやってしまう。

もっとプライドを持って、世界の最高峰に攻めていけば受けたのにと。まさしくクールジャパン人材の育成なので、そういうところに目利きがいてくれば、この日本の伝統工芸は世界のひのき舞台へ出られたのに残念と思いました。そんなこともありました。直近の例です。

梅澤委員 どうぞ。

杉山委員 教育とちょっと関係しているかな。留学してくる人の問題ですが、アジアから来る人でもヨーロッパでもそうですけれども、既に大学の学位を持っている。けれども、あるクールジャパン的なものを日本で習いたい。でも、そういうところは学校法人がやっていないものもあるのです。例えば伝統工芸を習いたいといったら、学校法人でやっているところは少ないわけですから、何かそういうことを学びたい人に対して、なかなかビザが出ないという問題があるのです。なので、そこは何かかならないか。僕たちも社会人向けの学校をやっていて、いつもその問題で、株式会社がやっているのビザを出してあげられないというのがあるのです。

そういう人たちは、もう既に学位は要らない。でも、そこだけ勉強して日本で働いてみたい人たちに対してのビザが出ないものか。1年間とか2年間、学ぶみたいなものが出ないものかというのはよく思うのです。海外の人を取り込むという意味では、クールジャパン人材に関しては、もうちょっとビザのことをこうしますみたいな、国が望んでいますみたいなメッセージで緩和するとか、新しく規定をつくってほしいとすごく思います。

梅澤委員 今回の特区法に期待ですね。

大事なポイントはほぼ議論いただいたかなと思いますので、多分、今日の論点の中で言うと、特に専門職大学のあり方に関して、書きぶりをもう少し進化させたほうがいいですねと。あるたぐいの研究もしっかりやっていかなければいけないという話と、外のリソースをつなぎ込んで実践的なプロジェクトをいろいろ起こしていけるような専門職大学でなければいけないという話と、それを受けて人材活用のあり方の柔軟性という話ももう一度強調する必要がある。多分、この辺のストーリーは少し磨き上げる必要があるのかなと思いました。それ以外は、特に大きな御意見はなしということだと認識しています。

井内内閣府知財事務局長 委員の皆様、そして梅澤様、活発な御議論、ありがとうございました。

今、お話をしましたように、この第1次とりまとめ(案)につきましては、先ほど幾つか出た観点・御指摘ということで、必要な修正を若干行いまして、ファシリテーターの梅澤様と調整させていただいて確定版として決定して、対外的に公表させていただきたいと思っております。

それでは、最後に石原副大臣、閉会の御挨拶をお願いいたします。

石原クールジャパン戦略担当副大臣 本日は、第1次とりまとめ(案)についても活発な議論をいただきまして、ありがとうございました。

今回のとりまとめ、クールジャパン関連産業に必要な6つのタイプの人材を育成してい



くための今後の対応の方向性を案として示させていただきまして、御意見をいただきました。先週とりまとめましたクールジャパン拠点構築検討会の最終報告とあわせて、クールジャパン戦略を引き続き推進してまいりたいと思います。

また、本報告書に織り込まれた各省の施策や民間の取組を確実に実施していくように、内閣府としても政府内の連絡会を開催し、しっかりフォローアップしてまいりたいと思います。

本検討会につきましては、今回が最終のとりまとめではなくて、第1次とりまとめの内容をさらに深掘りしていくために、継続して検討を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き御協力をお願いしたいと思います。

くだらないことを言いまして、済みません。有意義な御意見をいただきまして、ありがとうございました。

井内内閣府知財事務局長 ありがとうございました。

今後の会議のスケジュールにつきましては、年内を目途に再開したいと考えておりますが、詳細につきましては改めて事務局から御連絡させていただきます。

本日は、お忙しい中、長時間にわたり御議論いただきまして、ありがとうございました。